



# 一般財団法人国際開発センター

INTERNATIONAL DEVELOPMENT CENTER OF JAPAN

140-0002 東京都品川区東品川 4-12-6 日立ソリューションズタワー B 22 階

電話: 03-6718-5931, FAX: 03-6718-1651, URL: <http://www.idcj.or.jp>

プレスリリース

2013年3月5日

## 東日本大震災に対し、世界 174 ヶ国・地域から 1 年で総額約 1,640 億円の支援： 調査報告書を公表

一般財団法人国際開発センター(IDCJ)は、本日、東日本大震災に対し海外から受けた支援の全体像を整理した調査報告書をホームページ上で公表しました。震災発生から 2012 年 3 月末までの約 1 年間に、実績を確認できただけで世界 174 ヶ国・地域(注 1)の政府、国際機関、民間団体、個人から総額約 1,640 億円の金銭的支援(注 2)を受けたことが確認されました。この金額は、本調査が確認した国内の主要な寄付・義援金額の約 4 割にあたり、2011 年(暦年)の世界の自然災害・人道危機に対する支援額の中で日本が最大の支援受入国であった計算になります(注 3)。また、99 か国・地域からの人的支援、73 ヶ国・地域からの物的支援の実績も確認されました。174 ヶ国・地域のうち、119 ヶ国・地域が日本の ODA 対象国であり、うち 35 ヶ国がいわゆる最貧国と呼ばれるアジア、アフリカ地域の後発開発途上国(LDC)でした。東日本大震災からまもなく 2 年を迎え、2020 東京オリンピック・パラリンピック招致運動が進められている今日、本調査結果は、日本が世界から受けた支援の大きさを改めて示しています。

注 1: 支援の表明があっても受入実績の確認ができない、個人による支援など国が特定できない、調査対象期間外の支援等の例は含まない。

注 2: 支援情報の重複による若干の下方修正、および把握できなかった情報、重複可能性ありとして集計に反映しなかった情報等による最大 600 億円程度の上方修正の可能性はある。物的・人的支援の金額換算は含まない。

注 3: 国連人道問題調整事務所(OCHA)によると、2011 年の国外からの緊急人道支援の最大受取額はソマリアの 8 億 6,814 万ドル(本調査使用レートで約 713 億円)。

### <調査の背景>

東日本大震災に対する海外からの多岐にわたる支援を体系的に整理・公開した情報は、これまで存在しなかった。海外からの支援の全体像を把握・総括し、これらの国・人々に対するフィードバックを行うことは、国際社会における日本としての最低限の責務と考えられることから、高橋一生 国際基督教大学元教授を委員長として、日本赤十字社、(特活)国際協力 NGO センター、(特活)ジャパン・プラットフォーム、(独)国際協力機構の有志により「東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー調査」を実施し、IDCJ が事務局として調査分析作業を行った。

### <調査方法>

関係機関・団体による報告、関連調査結果などの公開情報を基に、一部個別団体からの追加情報を加え、情報重複の可能性をできる限り排除し集計した。報告書では、人的、物的、金銭的支援それぞれについて、支援主体別、地域別、ODA 対象国／非対象国別、内容、時期、経路先の分析を行った。

報告書全文は IDCJ ホームページに掲載。( <http://www.idcj.or.jp/activities/inhouse.html> )

本件に関するお問い合わせ先: (一財)国際開発センター [higashinohon@idcj.or.jp](mailto:higashinohon@idcj.or.jp) (担当: シーク、高杉)

### <団体概要>

(一財)国際開発センターは、日本初の開発、国際協力分野専門の総合的なシンクタンクとして、1971 年に創立されて以来、国際協力の「質」の向上を目指して活発に事業を展開しています。

設立: 2010 年 4 月 1 日 (財団法人国際開発センター(旧法人): 1971 年 2 月 15 日)

財産額: 1,346,499,057 円(2012 年 3 月 31 日現在)

代表者: 理事長 竹内 正興

事業内容: 調査事業、人材養成事業、社会貢献推進事業、自主研究事業、国際交流事業

職員数: 84 名(2013 年 1 月末現在。うち 株式会社 国際開発センターに 77 名が所属)